

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第120期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	32,921,933	33,439,348	33,328,140	31,666,615	31,401,491
経常利益 (千円)	865,513	624,954	485,958	895,727	696,202
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	978,268	380,013	268,359	847,076	750,843
包括利益 (千円)	1,030,022	181,609	61,995	359,978	380,180
純資産額 (千円)	14,190,654	14,192,514	13,995,513	13,532,593	13,821,920
総資産額 (千円)	23,090,344	23,562,973	23,839,026	24,892,252	27,045,729
1株当たり純資産額 (円)	2,183.70	2,206.95	2,176.30	2,104.34	2,195.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	152.12	59.09	41.73	131.72	116.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.2	58.7	54.4	51.1
自己資本利益率 (%)	7.2	2.7	1.9	6.2	5.5
株価収益率 (倍)	5.9	10.4	11.1	4.7	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,340,696	2,758,736	1,106,029	2,512,208	1,746,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,820,385	1,299,732	1,759,222	1,306,703	889,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,612	219,950	399,543	607,723	310,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,549,893	4,788,947	4,535,298	6,348,526	7,516,521
従業員数 (名)	736	750	776	812	797
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(94)	(100)	(99)	(102)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 第116期から第118期及び第120期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
- 3 第119期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	10,926,044	11,605,763	11,625,242	11,231,429	12,118,871
経常利益 (千円)	414,476	208,317	670,984	181,448	303,035
当期純利益又は当期純損失 (千円)	568,443	159,154	620,912	621,663	480,775
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,804,125	9,758,050	9,949,292	9,675,071	9,667,694
総資産額 (千円)	13,752,335	13,379,411	12,924,012	14,524,492	14,006,142
1株当たり純資産額 (円)	1,524.56	1,517.39	1,547.11	1,504.49	1,535.60
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	21.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(13.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	88.39	24.75	96.55	96.67	74.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	72.9	77.0	66.6	69.0
自己資本利益率 (%)	6.0	1.6	6.3	6.3	5.0
株価収益率 (倍)	10.1	24.8	4.8	6.5	7.8
配当性向 (%)	18.1	64.6	21.7	16.6	21.4
従業員数 (名)	354	360	372	386	400
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(33)	(37)	(37)	(36)
株主総利回り (%)	147.4	104.7	83.5	112.3	108.7
(比較指標: JASDAQ INDEX (スタンダード)) (%)	(132.3)	(115.5)	(101.4)	(144.1)	(126.0)
最高株価 (円)	1,140	999	697	687	693
最低株価 (円)	583	522	452	452	542

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 第116期から第118期及び第120期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQスタンダード(提出日現在はスタンダード市場)におけるものであります。

4 第119期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

2【沿革】

年月	摘要
1939年 5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
1940年 6月	現在地に本社を移転
1946年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
1947年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
1949年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
1951年 2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
1952年 5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
"	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
1954年 3月	静岡自動車株式会社(1947年 9月設立 現・連結子会社)を子会社化
1961年 1月	静菱電業株式会社(1954年12月大洋冷機株式会社として設立、1960年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
1965年 9月	日本機械製造株式会社(1964年 9月設立、1976年 4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
1968年 6月	静岡スバル自動車株式会社(1959年 3月設立 現・連結子会社)を子会社化
1968年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
1969年 7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
1970年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
1982年 5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年 7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年 8月	社名を静甲株式会社に改称
1988年 5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
1989年 1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
1989年 4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
1990年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1995年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
1999年 6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
2001年10月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオート株式会社(現・連結子会社)を設立
2002年 3月	上下水道事業を廃止
2004年 3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年 8月	株式会社エコノス・ジャパン(1994年 5月設立 現・連結子会社)を子会社化
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2010年 8月	株式交換により静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2017年 5月	日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)を子会社化
2018年 1月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社 P U R E S T(現・連結子会社)を設立
2019年 7月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)を消滅会社として吸収合併
2020年 7月	株式会社共和テック(2001年12月設立 現・連結子会社)を完全子会社化
2020年10月	有限会社清水久米タイヤサービス(1995年 4月設立)を完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....包装機械は、当社が製造を行い、一部を除いて子会社の日本機械商事㈱を通して販売しております。また、子会社の㈱エコノス・ジャパンでは殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。なお、㈱共和テックは当社から一部電機機器の提供を受け、産業機械・F A生産システムの製造販売を行っております。

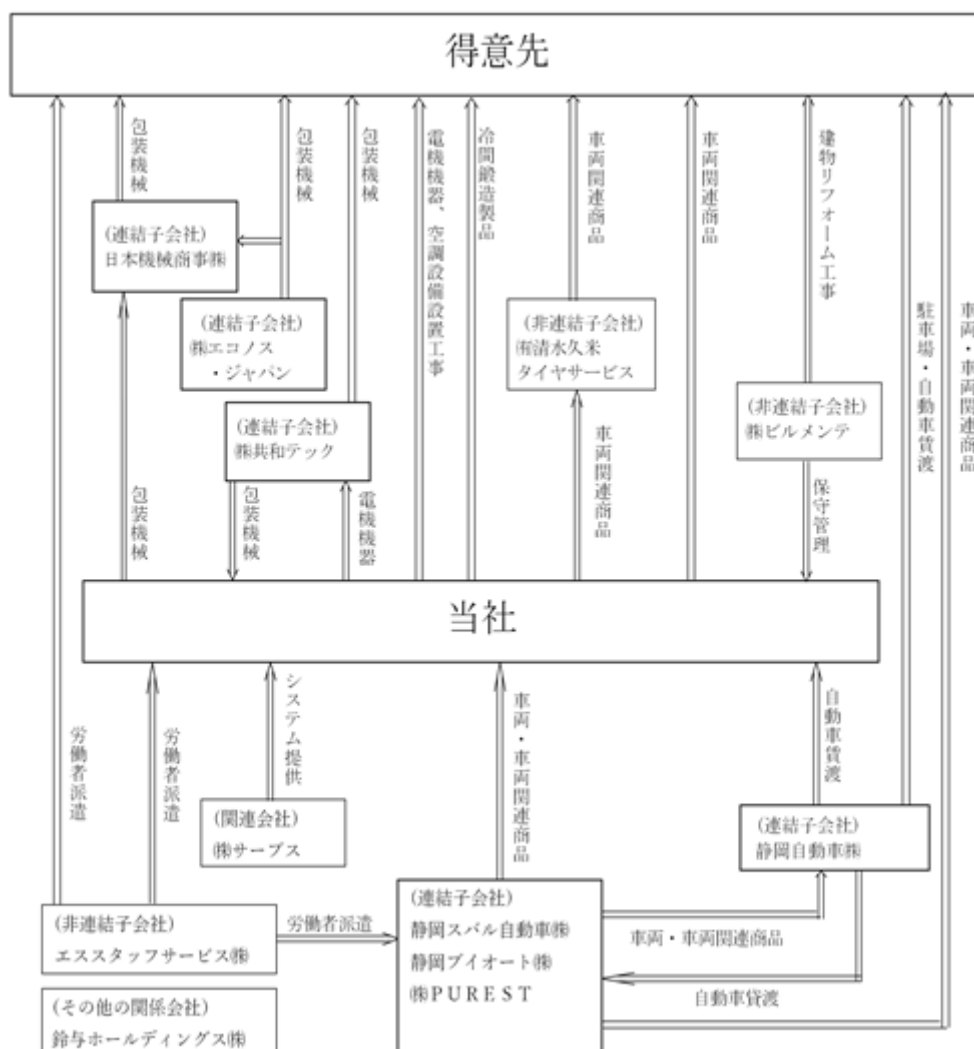
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社の静岡スバル自動車㈱・静岡バイオト㈱・㈱PURESTが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社の静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株) (注)2.3	東京都千代田区	50,000	産業機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
静岡スバル自動車(株) (注)2.3	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 4名
(株)エコノス・ジャパン (注)2	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 1名
静岡自動車(株) (注)2	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	営業用車両の賃借 資金の貸付 役員の兼任 1名
静岡バイオート(株) (注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 同社商品の購入
(株)PUREST (注)3	静岡県静岡市駿河区	5,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 役員の兼任 1名
(株)共和テック (注)2	静岡県静岡市清水区	19,500	産業機械事業	100	当社商品の販売 当社製品製造の外注
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 29.10	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)、(株)PURESTについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事(株)	(1) 売上高	5,769,934千円
	(2) 経常利益	214,468千円
	(3) 当期純利益	213,574千円
	(4) 純資産額	1,595,926千円
	(5) 総資産額	5,561,194千円
静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	11,537,671千円
	(2) 経常利益	348,501千円
	(3) 当期純利益	289,213千円
	(4) 純資産額	4,749,657千円
	(5) 総資産額	9,149,639千円
(株)PUREST	(1) 売上高	4,028,911千円
	(2) 経常利益	138,475千円
	(3) 当期純利益	91,494千円
	(4) 純資産額	870,787千円
	(5) 総資産額	1,659,333千円

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
産業機械事業	285	(17)
冷間鍛造事業	61	(14)
電機機器事業	80	(7)
車両関係事業	313	(60)
不動産等賃貸事業	4	(4)
全社(共通)	54	(0)
合計	797	(102)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
400 (36)	39歳8か月	15年10か月	5,492,383

セグメントの名称	従業員数(名)	
産業機械事業	193	(12)
冷間鍛造事業	61	(14)
電機機器事業	80	(7)
車両関係事業	12	(3)
全社(共通)	54	(0)
合計	400	(36)

- (注) 1 従業員数は、契約社員14名を含み、出向者19名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 323名(2022年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 254名(2022年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、以下の「経営理念」を企業活動の基本とし、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売など多岐に渡る事業を行っております。また、各事業において常に顧客満足を考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、取引先、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存をめざした事業活動を行ってまいります。

#### [経営理念]

公平であり公正を追求する  
法を守り企業倫理を高める  
本業以外の投資などによる利益を追わない  
社内外の人に対し公平に 社会に信頼される事業活動を行う  
社会に貢献する  
お客さまの発展に貢献する  
高品質かつ革新的商品・製品を提供する  
適正な利益を確保し 株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する  
働きがいのある職場環境をめざす  
社員が社会人としての判断 常識を身につけることができ 日々成長していく職場づくり  
仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

#### (2) 中期的な経営戦略

当社グループでは、「顧客対応力の充実を図る」を中期的な方針として掲げ、そのための人材育成・技術伝承といった「人づくり」、市場環境変化への対応・生産性向上のための「仕組みづくり」、新製品・新技術の開発、新商品・新市場の開拓といった「ものづくり」、これらを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。また、ITの活用を軸とした生産性の向上、並びに人材の確保にも重要な経営課題として各事業で取り組んでまいります。

各事業における中期的な基本戦略は次のとおりです。

#### [産業機械事業]

機械の標準化推進、IT化の推進、3Dデータ活用による生産効率の向上  
予防保全の観点にたった品質向上の取り組みや保守メンテナンスサービスの拡充・事業化の検討  
開発ロードマップに則した新製品・新技術の開発推進

#### [冷間鍛造事業]

リードタイムの短縮及びIT化の推進による生産効率の向上  
作業環境、職場環境の改善  
高付加価値製品の開発による差別化

#### [電機機器事業]

営業力、技術力を強化し、提案営業の推進により技術商社を目指す  
バックオフィスの体制・システム充実による営業効率の向上  
新商材の開拓とビル設備関連の工事領域拡大

#### [車両関係事業]

お客さまへ価値と鮮度の高い情報を提供する  
企画力の向上と社内教育体制の充実  
店舗の新設やリニューアルなど事業体制の整備と地域に根差した社会貢献活動の実施



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、営業利益及び経常利益を重視しております。

(4) 経営環境

今後の日本経済につきましては、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症の対策が進むにつれて、緩やかな回復基調を辿ることが期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻や原油・原材料の価格高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、産業機械事業では、多品種変量生産の要望が強まり、また、労働人口の減少や労働時間短縮の動きにより生産現場の自動化や生産性向上及び環境問題への配慮の要求が高まっており、このような市場ニーズを捉えた製品開発が求められております。また、冷間鍛造事業では、高精度化、製品製造におけるトータルコストの削減提案などの付加価値が求められております。電機機器事業及び車両関係事業の販売業では、商品力に加えて独自のサービスや付加価値が求められております。

このような環境の中で、各事業において多様化・高度化するお客さまのご要望を満たすための「顧客対応力の充実」が重要と考えております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記方針のもと、当社グループでは、次の課題に対処してまいります。

産業機械事業では、引き続き受注促進を図るとともに、予防保全の観点にたった品質向上の取り組みや保守メンテナンスサービスの拡充及び事業化の検討に取り組んでまいります。製品開発においては、省人化や段取り時間の短縮、環境問題への配慮などの市場ニーズに応えるべく、独創性のある機械開発にも努めてまいります。

冷間鍛造事業では、積極的な営業活動により新規顧客の獲得に努めてまいります。また、作業環境の改善を行いつつ、ITの導入、段取り時間の短縮、自動化の推進、金型寿命の改善、機械停止時間の最小化などによる生産性向上、並びに製品の高精度化による競争力向上に努めてまいります。

電機機器事業では、営業力、技術力の強化に取り組み、顧客開拓のため商圏の拡大を推進するとともにシステム案件の受注に注力してまいります。また、新商材の開拓や設備機器関連での工事領域拡大に取り組むとともに、ITの導入などによる働きやすい職場づくりやバックオフィスの充実にも努めてまいります。

車両関係事業では、お客さまのライフパートナーとして、SNSやアプリなども活用し、今まで以上に価値と鮮度の高い情報を提供してまいります。また、車両だけではなくお客さま一人ひとりに合わせた商品・サービスを提案・提供できるように、企画力の向上と社内教育体制の充実を図り、これからもお客さまに寄り添い、ご満足いただけるサービスの提供を継続してまいります。また、店舗の新設やリニューアル等、事業体制の整備にも取り組むとともに、地域に根差した社会貢献活動にも取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。当該リスクを適切に管理し、またリスクの発生を未然に防止するため、経営会議、事業推進会議を毎月開催し、各部門長、執行役員から直接報告を受け、リスクの有無や状況を把握するほか、リスク管理規程をはじめとする社内諸規則を整備及び運用し、事前にリスクを把握し、また、万一がリスクが発生した際には適切な措置を講じることができるよう、対策をとっております。

### (1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社及び倉敷化工株式会社から、また、車両関係事業においては主に株式会社SUBARU、ボルボ・カー・ジャパン株式会社、ポルシェジャパン株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

### (4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、ISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。が、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスクについて

当社グループは、複数の事業拠点を使用し事業運営をしております。新型コロナウイルス感染症拡大のような大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難となった場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループでは、お客様、取引先及び従業員の安全を第一に考えるとともにさらなる感染拡大を防ぐため、政府や自治体等の発表・要請を踏まえ、従業員の体調管理・確認の徹底及びマスクの着用、テレワークや時差出勤の実施などによる勤務体制の見直し、Web会議の導入や出張の制限などの対応を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態の状況

資産合計は270億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円増加いたしました。

この内、流動資産は166億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2千4百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加22億9千3百万円、現金及び預金の増加10億7千2百万円、仕掛品の減少11億8千3百万円によるものであります。

固定資産は104億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少6億1千3百万円、機械装置及び運搬具の増加2億3千8百万円によるものであります。

負債合計は132億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千4百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億1千6百万円、契約負債の増加5億4千2百万円によるものであります。

純資産合計は138億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加7億4千万円、その他有価証券評価差額金の減少3億7千万円によるものであります。

## 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の進展や行動制限の緩和等により、経済活動にも緩やかな回復がみられるものの、新たな変異株による感染再拡大や世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、冷間鍛造事業、電機機器事業で前連結会計年度の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型の液体充填ラインの売上が少なかったことで前連結会計年度の実績を下回りました。また車両関係事業も半導体不足による車両供給遅延の影響を受けたことで前連結会計年度の実績を下回りました。これらの結果、売上高は、前連結会計年度比0.8%減の314億1百万円となりました。

利益面では、産業機械事業の減収に加え、電機機器事業において利益率の低い大型案件があったため、経常利益は前連結会計年度比22.3%減の6億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千万円（前連結会計年度は8億4千7百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	6,462,275	20.6
冷間鍛造事業	2,221,398	7.1
電機機器事業	5,666,938	18.0
車両関係事業	16,906,468	53.8
不動産等賃貸事業	144,409	0.5
合 計	31,401,491	100.0

### 〔産業機械事業〕

包装機械は、前連結会計年度と比較して大型の液体充填ラインの案件が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響と制御機器の長納期化による改造工事の延期などにより前連結会計年度の実績を下回りました。また、部品、保守メンテナンスも前連結会計年度の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比13.3%減の64億6千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比56.9%減の3億6千8百万円となりました。なお、前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症対策によるアルコール製剤、消毒液、石鹼、洗剤等の設備の需要が増加したことに加え、サプライチェーン補助金の後押しもあり、大型の液体充填ラインの案件が増加しました。

### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、また、産業機械部品は新規製品及び増産を要因として前連結会計年度の実績を大きく上回りました。一方、自動車部品は主要納入先の在庫調整及び生産調整により受注が減少したため前連結会計年度の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比42.9%増の22億2千1百万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の向上により前連結会計年度比270.6%増の4億4千1百万円となりました。

**〔電機機器事業〕**

主力のF A 関連機器は、電機機器メーカーの納期遅延の影響はあるものの、一定量の部品が確保できたこととシステム案件が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の実績を上回りました。また空調周辺部材、設備機器も前連結会計年度の実績を上回りました。一方、空調機器は、前連結会計年度のような大型案件がなかったため、前連結会計年度の実績を下回りました。また冷熱機器は新型コロナウイルス感染症の影響による新築工事案件の減少、半導体不足による機器納期遅延のため、前連結会計年度の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比2.3%増の56億 6 千 6 百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は設備機器において利益率の低い大型案件があったため前連結会計年度比13.9%減の 3 億 5 千 7 百万円となりました。

**〔車両関係事業〕**

車両関係事業は、世界的な半導体不足の影響でメーカーの生産が停止した影響を受け、中古車販売は下取在庫が遅れたため、前連結会計年度の実績を下回りました。一方、登録車、輸入車販売は、前連結会計年度からの受注残により前連結会計年度並みの実績となりました。サービス部門は、総在庫台数が前連結会計年度を下回ったものの、車検台数の増加及び提案力の向上により1台当たり売上単価が増加したため、前連結会計年度の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比0.5%減の169億 6 百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は登録車、中古車販売の利益率が向上したため前連結会計年度比103.6%増の 3 億 1 千万円となりました。

**〔不動産等賃貸事業〕**

売上高は、前連結会計年度比17.9%増の 1 億 4 千 4 百万円、セグメント利益（営業利益）は 5 千 2 百万円（前連結会計年度は1百万円の利益）となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億 6 千 7 百万円の資金が増加し、当連結会計年度末には75億 1 千 6 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動の結果得られた資金は、17億 4 千 6 百万円（前連結会計年度は25億 1 千 2 百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加、売上債権及び棚卸資産の増加による資金の減少等によるものであります。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動の結果使用した資金は、 8 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度は13億 6 百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少、投資有価証券の売却による資金の増加等によるものであります。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動の結果獲得した資金は、 3 億 1 千万円（前連結会計年度は 6 億 7 百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の増加、長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,962,986	29.0
冷間鍛造事業	2,259,036	41.9
合計	5,222,022	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,177,104	52.1
電機機器事業	4,150,225	3.3
車両関係事業	13,664,771	2.0
合計	18,992,101	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械事業	8,150,607	7.0	6,162,496	37.7
冷間鍛造事業	2,118,716	17.4	517,412	16.6
合計	10,269,324	8.9	6,679,908	31.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	6,462,275	13.3
冷間鍛造事業	2,221,398	42.9
電機機器事業	5,666,938	2.3
車両関係事業	16,906,468	0.5
不動産等賃貸事業	144,409	17.9
合計	31,401,491	0.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営に影響を与える大きな要因は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

産業機械事業

産業機械事業は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界の設備需要の変動に影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、当社グループでは、機械の標準化やIT化の推進など生産効率の向上に取り組むとともに、お客さまの生産現場における設備保全機能をサポートするため、予防保全の観点にたった品質向上の取り組み及び保守メンテナンスサービスの拡充にも努めてまいります。

冷間鍛造事業

冷間鍛造事業では、調達の最適化による海外生産移転などお客さまの経営方針の変更や在庫調整の影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、展示会出展など積極的な営業活動や製品の品質・付加価値の向上に取り組む、新規顧客の獲得並びに既存顧客の維持・受注量の拡大を目指すとともに、段取り時間短縮など生産性向上の取り組みを進めてまいります。

電機機器事業

電機機器事業は、主に三菱電機株式会社の静岡県内の販売代理店としてメーカーの商品戦略、また、お客さまの設備投資需要に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、新商材の拡大やシステム案件のご提案など商品力の向上、並びにお客さまのご要望にお応えできる営業力・提案力の強化を図り、販売代理店としての価値を高める取り組みを進めてまいります。

車両関係事業

車両関係事業は、主に株式会社SUBARUの静岡県内の販売特約店として新型車両の投入などメーカーの商品戦略、また、個人消費の動向に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、接遇レベルの向上やフォロー活動の充実、作業効率の向上によりお客さまをお待たせしない体制の整備などお客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、既存顧客とのつながりの強化を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報  
キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フ  
ローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、株主資本を適切な水準に維持するとともに、内部資金の活用及び金融機関からの借入を行うことを資本政策の基本的な方針としております。調達方法は、当社グループの資金需要を踏まえて決定しております。短期運転資金は自己資金より充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は38億6千2百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は75億1千6百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2022年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

営業利益は5億5千9百万円、経常利益は6億9千6百万円となり、計画比増益となりました。これは、売上面では、冷間鍛造事業において電動工具部品及び産業機械部品が堅調に推移したため計画を上回りました。一方、産業機械事業においては、制御機器の長納期化による改造工事の延期などにより計画を下回りました。また、車両関係事業においても、世界的な半導体不足の影響でメーカーの生産が停止した影響を受け、計画を下回りました。

利益面では、産業機械事業及び車両関係事業の利益率が向上したことにより営業利益、経常利益は計画を上回りました。

指標	2022年3月期 (計画)	2022年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画比)
営業利益(千円)	500,000	559,513	+ 59,513 (11.9%)
経常利益(千円)	550,000	696,202	+ 146,202 (26.6%)



(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なものと判断しております。ただし、今後の状況の変化により上記仮定に変化が生じた場合には、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを見積り、見積もられた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、諸条件や前提条件の変化により、新たな減損処理が必要となる可能性があります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 仕入等の提携

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類	契約期間
静甲株式会社 (当社)	三菱電機 株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売 代理店	自 1984. 4. 1 至 1985. 3.31 以降1年毎の自動更新
〃	住友ゴム工業 株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃	自 2014.10. 1 至 2015. 9.30 以降1年毎の自動更新
〃	川崎重工業 株式会社	同社製のガスタービン発電設備、 部品並びに付帯工事	〃	自 1998. 4. 1 至 1999. 3.31 以降1年毎の自動更新
〃	倉敷化工 株式会社	同社製の防振架台等の防振機器	〃	自 2013.11. 5 至 2014.11. 4 以降1年毎の自動更新
〃	ペリエ社 (フランス)	同社製のリンサー、 エアークリーナー	〃	自 2003. 4. 1 至 2004. 3.31 以降1年毎の自動更新
静岡スバル自動車 株式会社 (連結子会社)	株式会社 SUBARU	静岡県下を販売地域とするスバル車 及びその関連製品の販売及び それに伴うサービス業務に関する事項	販売 特約店	自 2021. 4. 1 至 2022. 3.31 以降1年毎の自動更新
静岡バイオート 株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ ジャパン株式会社	静岡県中部地区を販売地域とする ボルボ車及びその関連製品の販売及び それに伴うサービス業務に関する事項	販売 特約店	自 2021. 1. 1 至 2023.12.31
株式会社 PUREST (連結子会社)	ボルシェジャパン 株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ 車及びその関連製品の販売及び それに伴うサービス業務に関する事項	販売店	自 2021. 1. 1 至 2023.12.31

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（千円）
産業機械事業	68,842
冷間鍛造事業	1,735
合計	70,577

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は産業機械事業の生産設備及び不動産等賃貸事業のレンタカー事業の社有車の更新等のため、1,144,400千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	246,935	6.1
冷間鍛造事業	147,174	17.5
電機機器事業	54,476	247.3
車両関係事業	295,913	60.0
不動産等賃貸事業	460,103	42.6
合計	1,204,603	16.1
消去又は全社	60,203	530.0
連結	1,144,400	21.0

主な設備投資は、不動産等賃貸事業における静岡自動車(株)の貸渡用車両の取得(442,457千円)であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	163,311	220,379	98,119 (14,611)	16,613	498,424	92 (9)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	160,803	129,867	8,630 (8,860)	24,912	324,214	101 (3)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産設備	141,647	71,644	89,630 (13,327)	12,384	315,306	61 (14)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	120,909	10,511	20,771 (5,094)	41,344	193,536	54 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	30,119	2,813	10,750 (859)	7,786	51,468	78 (5)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	1,433	3,642	147,257 (2,500)	3,075	155,408	- (2)
(株)エコノス・ジャパン 本社工場 (静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等 生産設備	94,037	-	48,000 (3,769)	862	142,899	-
静岡スバル自動車(株) 静岡物流センター (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	172,116	-	- [5,951]	-	172,116	-
その他 (静岡県静岡市清水区 他)	全社 他	福利厚生 施設 他	237,289	1,543	141,339 (14,464) [859]	4,241	384,413	14 (3)

#### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	10,747	17,796	- [875]	3,312	31,856	54 (3)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	2,034,317	178,346	2,395,685 (34,776) [30,898]	50,196	4,658,544	247 (50)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	0	1,832	-	1,401	3,234	23 (2)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	176,746	309,341	83,796 (2,889)	75	569,959	4 (4)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	4,621	60,474	-	0	65,095	17 (2)
(株)PUREST	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	15,063	189,160	-	11,884	216,108	37 (5)
(株)共和テック	本社(静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	産業機械生産設備	2,569	-	-	1,108	3,678	15 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」であります。  
 2 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 3 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。  
 4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
静岡スバル自動車(株) 磐田店	静岡県 磐田市	車両関係 事業	工場棟	165,603	385	自己資金 借入金	2022 年 5月	2022 年 10 月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、増加能力を見積ることが困難であることから記載をしております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年8月1日(注)		6,483,323	1,237,000	100,000		1,833,576

(注) 当社は、2015年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、2015年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	22	9	1	936	993	-
所有株式数(単元)	-	8,026	540	30,650	1,079	4	24,499	64,798	3,523
所有株式数の割合(%)	-	12.39	0.83	47.30	1.66	0.01	37.81	100	-

(注) 自己株式187,606株は、「個人その他」に1,876単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	29.10
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	926	14.71
有限会社ティ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.80
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.94
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	309	4.91
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.24
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	178	2.83
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.65
中島 和信	東京都国分寺市	99	1.58
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻1丁目14-5	80	1.27
計		4,663	74.07

(注) 上記のほか、当社は自己株式187千株を保有しています。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,292,200	62,922	-
単元未満株式	普通株式 3,523	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	62,922	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	187,600	-	187,600	2.90
計		187,600	-	187,600	2.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年3月18日)での決議状況 (取得期間 2022年3月22日~2022年3月22日)	150,000	88,950,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,100	80,114,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,900	8,835,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	9.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	9.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	187,606	-	187,606	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
 2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年10月22日 取締役会決議	51,446	8
2022年6月24日 定時株主総会決議	50,365	8

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は8名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任しております。監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えることから、当社は本体制を選択しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。( は議長、委員長を表す。 )

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	内部統制委員会
代表取締役 取締役社長	鈴木 恵子				
代表取締役 専務取締役	鈴木 武夫				
取締役	大石 透				
取締役	鈴木 康之				
取締役	山下 一弘				
取締役	鈴木 浩之				
取締役	鈴木 孝典				
社外取締役	小林 和仁				
常勤監査役	櫻井 嘉夫				
社外監査役	戸塚 伸久				
社外監査役	大津 善敬				
社外監査役	山口 貴史				
執行役員	中西 宏				
執行役員	吉川 範幸				
執行役員	田代 稔晴				
執行役員	石神 公宏				
執行役員	山田 重良				

内部統制委員会は、上記に加え、商事事業部長 宮田徹、経営企画室 経営企画課長 鈴木宏規、監査室長 齋藤敏典、監査室課長 勝山由美子、管理部 経理課長 寺田康則、日本機械商事株式会社代表取締役取締役社長 湯子直樹、株式会社エコノス・ジャパン代表取締役社長 鈴木欽也で構成しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

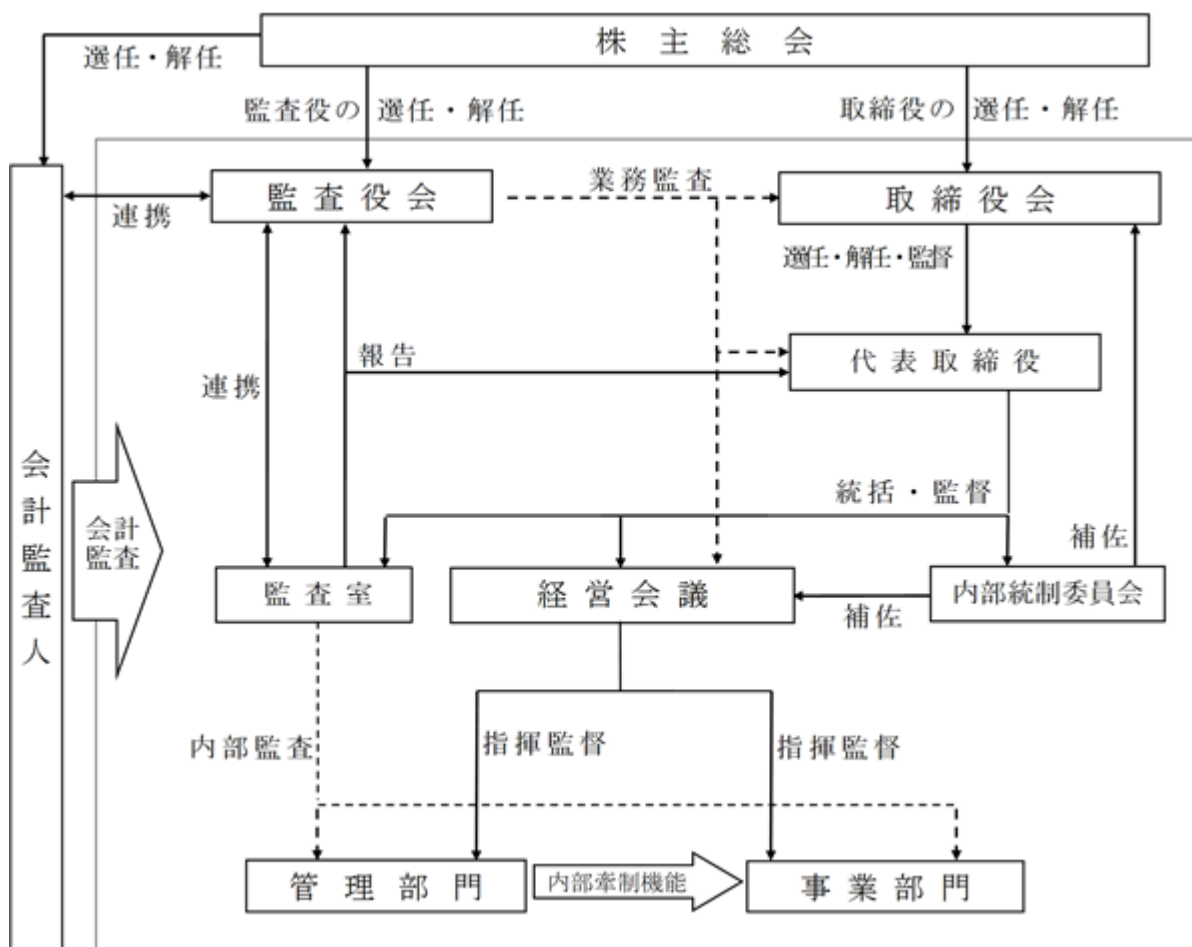
##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得を決定する機関

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

## 責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	鈴木 恵子	1950年2月27日生	2000年6月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 監査役 2001年6月 当社 取締役 2002年4月 当社 代表取締役 取締役社長(現) 2004年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 2006年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 取締役会長 2006年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 2009年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 代表取締役会長 2017年6月 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 代表取締役会長 2018年5月 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 取締役 2019年7月 日本機械商事㈱ 取締役会長 2021年5月 日本機械商事㈱ 代表取締役 取締役会長 2022年5月 日本機械商事㈱ 取締役相談役(現)	(注) 3	926
代表取締役 専務取締役	鈴木 武夫	1944年3月12日生	1967年4月 日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 1974年12月 当社 取締役 1980年11月 当社 常務取締役 2000年2月 デンセイ・ラムダ㈱(現TDKラムダ㈱) 代表取締役社長 2006年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 2006年6月 当社 取締役 2011年6月 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 2012年6月 当社 代表取締役 専務取締役(現) 2014年5月 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 2020年5月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役会長 (現) 2021年5月 日本機械商事㈱ 取締役(現)	(注) 3	30
取締役 渉外・関係会社担当	大石 透	1957年8月15日生	1980年4月 当社 入社 2001年6月 当社 富士川工場長 2006年4月 当社 商事部長 2008年4月 当社 三島工場長 2011年4月 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 2011年6月 当社 取締役 包装機械事業担当兼務三島工場長 2012年4月 当社 取締役 包装機械事業部門担当 2012年6月 当社 取締役 生産部門担当 2013年4月 当社 取締役 生産部門担当兼務富士川工場長 2014年4月 当社 取締役 特命事項 IT所管 2015年4月 当社 取締役 IT推進室長 2019年4月 当社 取締役 包装機械事業本部長 2022年4月 当社 取締役 渉外・関係会社担当(現)	(注) 3	2
取締役 富士川工場長	鈴木 康之	1955年12月3日生	1981年4月 当社 入社 2003年4月 当社 三島工場長 兼務業務課長 2004年4月 当社 三島工場長 2010年4月 当社 商事事業部長 兼務業務課長 2011年4月 当社 商事事業部長 2012年4月 当社 商事事業部長 兼務電機部長 2012年6月 当社 執行役員商事事業部長 兼務 電機部長 2013年7月 当社 執行役員商事事業部長 2016年4月 当社 執行役員富士川工場長 2017年4月 当社 執行役員特命事項担当 2017年6月 当社 取締役 2017年10月 当社 取締役 富士川工場長兼務製造部長 2018年4月 当社 取締役 富士川工場長(現)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 包装機械事業本部長 商事事業部担当	山下 一弘	1963年5月25日生	1984年4月 当社 入社 2014年4月 当社 清水工場長 2015年6月 当社 執行役員 清水工場長 2018年4月 当社 執行役員 包装機械事業本部 清水工場長 2019年4月 当社 執行役員 商事事業部長 2020年6月 当社 取締役 商事事業部長 2022年4月 当社 取締役 包装機械事業部長・商事事業部担当(現) 2022年5月 (株)共和テック 取締役(現)	(注)3	4
取締役	鈴木 浩之	1975年8月30日生	2004年5月 日本機械商事(株)(本社:東京都) 取締役 2012年6月 当社 取締役(現) 2016年5月 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 2017年3月 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役会長 2018年5月 日本機械商事(株)(本社:東京都) 代表取締役 専務取締役 2019年7月 日本機械商事(株) 代表取締役 取締役副社長 2020年5月 静岡自動車(株) 代表取締役 取締役社長 2022年5月 日本機械商事(株) 代表取締役 取締役会長(現) 2022年5月 静岡自動車(株) 取締役会長(現)	(注)3	20
取締役	小林 和仁	1949年4月14日生	2001年6月 (株)清水銀行 取締役 経営監理部担当 2003年6月 (株)清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 2003年7月 (株)清水銀行 常務取締役 総合統括部・総務管理部担当 2004年6月 静岡スバル自動車(株) 社外監査役 2005年4月 (株)清水銀行 専務取締役 2007年6月 (株)清水銀行 代表取締役専務 2012年6月 当社 監査役 2013年6月 (株)清水銀行 常勤監査役 2019年6月 当社 取締役(現)	(注)3	1
取締役	鈴木 孝典	1973年12月4日生	1998年4月 大成建設(株) 入社 2017年5月 (株)エコノス・ジャパン 取締役 2017年5月 静岡自動車(株) 取締役 2017年5月 (株)ビルメンテ 取締役 2017年6月 日本機械商事(株)(本社:大阪府) 取締役 2019年6月 当社 取締役(現) 2020年5月 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役社長(現) 2022年5月 静岡バイオ(株) 取締役(現)	(注)3	22
常勤監査役	櫻井 嘉夫	1957年1月2日生	1980年4月 当社 入社 2011年4月 当社 管理部長 2012年6月 当社 執行役員管理部長 2013年5月 静岡スバル自動車(株) 取締役 2015年5月 静岡自動車(株) 代表取締役 取締役社長 2018年5月 静岡スバル自動車(株) 監査役(現) 2020年6月 当社 常勤監査役(現) 2021年5月 株式会社PUREST 監査役	(注)4	2
監査役	戸塚 伸久	1952年2月24日生	2005年7月 掛川税務署長 2011年7月 名古屋中税務署長 2012年8月 戸塚伸久税理士事務所所長(現) 2016年6月 当社 監査役(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	大津 善敬	1952年12月11日生	2003年6月 (株)静岡銀行 執行役員浜松支店長 2007年4月 (株)静岡銀行 常務執行役員西部カンパニー長 2010年4月 静銀リース(株) 代表取締役副社長 2011年6月 静銀リース(株) 代表取締役社長 2016年6月 当社 監査役(現)	(注)4	-
監査役	山口 貴史	1973年11月6日生	2010年4月 平井工業株式会社 入社 2015年4月 同社 常務取締役 2019年4月 同社 専務取締役(現) 2020年6月 当社 監査役(現)	(注)4	-
計					1,012

- (注) 1 取締役 小林和仁は、社外取締役であります。  
 2 監査役 戸塚伸久、大津善敬、山口貴史は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 5 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木孝典、鈴木浩之は子であり  
 ます。

### 社外役員の状況

人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役小林和仁氏は、株式会社清水銀行の代表取締役専務でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。同氏は、有価証券報告書提出日現在において、当社株式1,000株を保有しております。なお、同行と当社間には、継続的な銀行取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役戸塚伸久氏は、戸塚伸久税理士事務所の所長であります。なお、同事務所と当社間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大津善敬氏は、株式会社静岡銀行の常務執行役員及び静銀リース株式会社の代表取締役社長でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、同行と当社間には、継続的な銀行取引がありますが、その他の利害関係はありません。静銀リース株式会社と当社間には、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山口貴史氏は、平井工業株式会社の専務取締役であります。なお、同社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役戸塚伸久氏、山口貴史氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。



企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役小林和仁氏は、金融機関における役員としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、社外取締役として当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役戸塚伸久氏は、税理士としての専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役大津善敬氏は、金融機関における役員の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役山口貴史氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に反映していただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針等については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしており、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外取締役又は社外監査役を選任しております。また、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外の独立した立場からの専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや、当社の企業統治の有効性を高めるために社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、その専門的な見地から適宜質問や意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 3 名で構成されております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月 1 回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換を行い、経営監視機能の強化に努めております。

当事業年度において、当社は監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

なお、社外監査役である戸塚伸久氏は、税理士の資格を有しております。

氏名	開催回数	出席回数
櫻井 嘉夫	13回	13回
戸塚 伸久	13回	13回
大津 善敬	13回	13回
山口 貴史	13回	12回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、内部監査の実施状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営に関するリスクマネジメント状況、会計監査人監査の妥当性について検討を実施しております。さらに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。

また、常勤監査役は、日常的な経営の監視、社内会議への出席、各部門との面談等により会社の状況を把握し、経営の健全性を監査するとともに、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実に努めております。

## 内部監査の状況

## 内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は 3 名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施するほか、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行うほか、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

会計監査の状況

監査法人の名称

芙蓉監査法人

継続監査期間

10年間

業務を執行した公認会計士

杉原賢一氏

金田洋一氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他2名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。

監査法人の選定方針と理由

監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況、審査体制の整備状況等を検討した結果、芙蓉監査法人を選定いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等について検討しており、芙蓉監査法人は適当であると評価しております。

監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	24,800	-	27,000	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬( を除く)

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等である芙蓉監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社の役員の報酬制度を「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

取締役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進する報酬とする
- ・持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とする
- ・客観性・透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする

B 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容、業績及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成の割合は各取締役の役位、常勤・非常勤の別、担当職務及び貢献度等を総合的に勘案して決定した固定基本報酬及び役員退職慰労金で構成し、報酬の額の全部を占めております。

役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定しております。

固定基本報酬	業績連動報酬	
	賞与	株式報酬
100%	-	-

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

報酬額は、当社が定める役員報酬規則に基づき、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で、取締役会で決定しております。取締役会としては報酬の額の決定を代表取締役取締役社長に一任することとしており、一任を受けた代表取締役取締役社長が、人事、経理を担当する執行役員と協議を行い、各人別の報酬額を決定しております。

監査役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・株主の負託を受けた監査役の業務執行が可能な優秀な人材を登用できる報酬としております。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系としております。

B 報酬水準

監査役報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における監査役報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成の割合は、監査役の評判と独立性の観点から固定基本報酬及び役員退職慰労金で構成し、報酬の額の全部を占めております。

役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定しております。

固定基本報酬	業績連動報酬	
	賞与	株式報酬
100%	-	-

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

監査役報酬は、監査役会における監査役の協議により決定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、代表取締役取締役社長鈴木恵子が、人事、経理を担当する執行役員と、原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

2021年6月25日開催の取締役会において、代表取締役取締役社長鈴木恵子に対し各取締役の報酬の額の決定を委任することを決議しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務及び貢献度等の評価を行うには代表取締役取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、人事、経理を担当する執行役員と協議を行いその妥当性等について確認しております。

#### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,090	129,090	-	10,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,910	11,910	-	1,000	-	1
社外役員	15,400	14,400	-	1,000	-	4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名(うち社外取締役1名を含む)、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。
- 2 当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1990年6月18日であり、取締役の報酬限度額は年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は11名以内とする。有価証券報告書提出日現在は8名。)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内(定款で定める監査役の員数は4名以内とする。有価証券報告書提出日現在は4名。)と決議されております。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 4 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

保有の合理性については、上記保有方針に基づき、毎年、取締役会等において、個別の銘柄について、保有目的に照らして保有を継続することが適切であるか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を検討し、保有の適否を検証しております。

なお、取締役会等における検証の結果、当事業年度において保有する全ての銘柄について、保有の合理性があるものと判断しております。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	105,205
非上場株式以外の株式	27	1,293,756

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	3,079	取引先持株会を通じた株式の取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	330,598

特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	470,449	470,449	金融取引関係の維持と強化	有
	405,997	409,290		
いすゞ自動車(株)	182,850	182,850	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	290,365	217,408		
(株)マキタ	39,058	38,528	円滑な取引関係等の維持と強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	153,695	182,819		
富士急行(株)	20,000	102,014	円滑な取引関係等の維持と強化 (株式数が減少した理由)取締役会等 において検討の結果、一部売却	無
	78,200	599,842		
(株)清水銀行	38,740	38,740	金融取引関係の維持と強化	有
	60,976	65,664		
(株)村上開明堂	21,210	21,210	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	51,328	67,978		
キューピー(株)	19,000	19,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	44,498	47,880		
ヨシコン(株)	33,000	33,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	37,983	34,749		
焼津水産化学工業 (株)	33,880	33,880	円滑な取引関係等の維持と強化	有
	30,796	33,981		
(株)マンダム	17,400	17,400	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	22,881	36,331		
アイダエンジニア リング(株)	20,000	20,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	21,140	19,880		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)	5,023	5,023	金融取引関係の維持と強化	無
	20,097	19,383		
ブルドックソース (株)	8,000	8,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	17,088	21,608		
(株)みずほフィナン シャルグループ	7,543	7,543	金融取引関係の維持と強化	無
	11,819	12,061		
(株)J-オイルミル ズ	5,412	2,645	円滑な取引関係等の維持と強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	8,697	10,554		

	当事業年度	前事業年度		
	株式数(株)	株式数(株)		

銘柄	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
(株)三菱UFJフィ ナンシャルグルー プ	9,500	9,500	金融取引関係の維持と強化	無
	7,222	5,621		
東京海上ホール ディングス(株)	1,000	1,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	7,128	5,265		
三菱電機(株)	4,000	4,000	円滑な取引関係等の維持と強化	有
	5,640	6,746		
住友ゴム工業(株)	4,000	4,000	円滑な取引関係等の維持と強化	有
	4,496	5,220		
はごろもフーズ(株)	1,100	1,100	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	3,437	3,481		
豊和工業(株)	3,969	3,969	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	3,183	3,441		
第一生命ホール ディングス(株)	1,000	1,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	2,499	1,902		
澁谷工業(株)	1,000	1,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	2,439	3,550		
(株)スルガ銀行	2,632	2,632	金融取引関係の維持と強化	無
	1,076	1,123		
(株)秀英予備校	2,000	2,000	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	854	848		
(株)東京自働機械製 作所	121	121	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	186	215		
(株)JFLAホール ディングス	90	90	円滑な取引関係等の維持と強化	無
	28	32		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。  
 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,487,543	7,559,922
受取手形及び売掛金	2,813,519	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,510,298
電子記録債権	683,704	848,208
商品及び製品	1,926,615	2,122,709
仕掛品	1,594,575	411,469
原材料及び貯蔵品	31,455	32,903
その他	382,052	591,413
貸倒引当金	21,342	51,627
流動資産合計	13,898,125	16,622,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,175	8,481,493
減価償却累計額	4,939,038	5,115,759
建物及び構築物(純額)	3,430,137	3,365,733
機械装置及び運搬具	4,242,695	4,553,153
減価償却累計額	3,283,882	3,355,799
機械装置及び運搬具(純額)	958,812	1,197,353
土地	3,052,399	3,043,980
リース資産	26,691	26,691
減価償却累計額	8,814	14,281
リース資産(純額)	17,876	12,410
建設仮勘定	69,390	9,078
その他	937,474	905,894
減価償却累計額	740,965	748,185
その他(純額)	196,509	157,708
有形固定資産合計	7,725,126	7,786,265
無形固定資産		
のれん	87,022	66,546
その他	204,870	257,367
無形固定資産合計	291,892	323,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257,240	2,195,089
繰延税金資産	80,344	75,615
その他	333,909	287,474
貸倒引当金	9,386	8,929
投資その他の資産合計	2,977,108	2,313,250
固定資産合計	10,994,126	10,423,430
資産合計	24,892,252	27,045,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221,051	4,237,535
電子記録債務	352,671	372,006
短期借入金	2,541,004	3,217,735
リース債務	6,135	4,937
未払法人税等	124,442	114,844
契約負債	-	2,096,888
前受金	1,554,350	-
賞与引当金	509,329	530,936
製品保証引当金	34,469	32,517
資産除去債務	6,700	-
その他	1,200,782	1,173,782
流動負債合計	9,550,936	11,781,183
固定負債		
長期借入金	765,005	588,096
リース債務	14,048	9,110
繰延税金負債	246,850	107,312
役員退職慰労引当金	262,001	290,136
退職給付に係る負債	141,320	165,965
資産除去債務	153,135	153,938
その他	226,360	128,065
固定負債合計	1,808,721	1,442,624
負債合計	11,359,658	13,223,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,198,268	9,938,372
自己株式	28,640	108,754
株主資本合計	12,420,917	13,080,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,676	741,013
その他の包括利益累計額合計	1,111,676	741,013
純資産合計	13,532,593	13,821,920
負債純資産合計	24,892,252	27,045,729

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,666,615	1 31,401,491
売上原価	2 25,067,391	2 24,634,458
売上総利益	6,599,223	6,767,032
販売費及び一般管理費	3, 4 5,821,122	3, 4 6,207,518
営業利益	778,100	559,513
営業外収益		
受取利息	1,382	1,418
受取配当金	50,561	59,862
助成金収入	35,647	866
仕入割引	9,938	12,294
受取賃貸料	20,803	19,366
保険解約返戻金	25,079	32,303
その他	36,858	36,456
営業外収益合計	180,272	162,568
営業外費用		
支払利息	15,609	14,657
売上割引	37,767	-
その他	9,268	11,222
営業外費用合計	62,645	25,880
経常利益	895,727	696,202
特別利益		
固定資産売却益	5 1,609	5 6,817
投資有価証券売却益	-	342,130
特別利益合計	1,609	348,947
特別損失		
固定資産売却損	6 54	6 2,608
固定資産除却損	7 13,062	7 15,498
投資有価証券評価損	41,543	5,196
関係会社株式評価損	-	32,999
減損損失	8 1,481,290	-
特別損失合計	1,535,950	56,302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	638,613	988,846
法人税、住民税及び事業税	233,180	232,202
法人税等調整額	24,716	5,801
法人税等合計	208,463	238,003
当期純利益又は当期純損失( )	847,076	750,843
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	847,076	750,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	847,076	750,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487,098	370,663
その他の包括利益合計	1 487,098	1 370,663
包括利益	359,978	380,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,978	380,180
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,151,288	10,148,239	28,593	13,370,934
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,151,288	10,148,239	28,593	13,370,934
当期変動額					
剰余金の配当			102,894		102,894
親会社株主に帰属する当期純損失（ <input type="text"/> ）			847,076		847,076
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	949,971	46	950,017
当期末残高	100,000	3,151,288	9,198,268	28,640	12,420,917

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	624,578	624,578	13,995,513
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	624,578	624,578	13,995,513
当期変動額			
剰余金の配当		-	102,894
親会社株主に帰属する当期純損失（ <input type="text"/> ）		-	847,076
自己株式の取得		-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,098	487,098	487,098
当期変動額合計	487,098	487,098	462,919
当期末残高	1,111,676	1,111,676	13,532,593

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,151,288	9,198,268	28,640	12,420,917
会計方針の変更による累積的影響額			92,153		92,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,151,288	9,290,422	28,640	12,513,070
当期変動額					
剰余金の配当			102,893		102,893
親会社株主に帰属する当期純利益			750,843		750,843
自己株式の取得				80,114	80,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	647,950	80,114	567,836
当期末残高	100,000	3,151,288	9,938,372	108,754	13,080,906

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,111,676	1,111,676	13,532,593
会計方針の変更による累積的影響額		-	92,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,676	1,111,676	13,624,747
当期変動額			
剰余金の配当		-	102,893
親会社株主に帰属する当期純利益		-	750,843
自己株式の取得		-	80,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,663	370,663	370,663
当期変動額合計	370,663	370,663	197,172
当期末残高	741,013	741,013	13,821,920

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	638,613	988,846
減価償却費	849,901	801,316
減損損失	1,481,290	-
のれん償却額	15,356	20,475
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,105	29,827
賞与引当金の増減額( は減少)	19,466	21,606
製品保証引当金の増減額( は減少)	9,395	1,951
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,294	28,134
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,441	24,645
受取利息及び受取配当金	51,944	61,281
支払利息	15,609	14,657
固定資産売却損益( は益)	1,555	4,208
固定資産除却損	13,062	15,498
投資有価証券売却損益( は益)	-	342,130
投資有価証券評価損益( は益)	41,543	5,196
関係会社株式評価損	-	32,999
売上債権の増減額( は増加)	340,856	218,505
棚卸資産の増減額( は増加)	83,357	367,163
仕入債務の増減額( は減少)	429,948	1,041,278
未払消費税等の増減額( は減少)	275,954	37,181
その他	71,734	20,952
小計	2,639,641	1,971,106
利息及び配当金の受取額	51,916	61,400
利息の支払額	15,637	15,055
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	163,712	270,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,208	1,746,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	12,509	103,565
有形固定資産の取得による支出	1,119,738	1,276,086
有形固定資産の除却による支出	4,625	1,477
有形固定資産の売却による収入	1,185	23,812
無形固定資産の取得による支出	88,771	123,222
資産除去債務の履行による支出	-	6,360
投資有価証券の取得による支出	35,406	6,048
投資有価証券の売却による収入	-	363,148
子会社株式の取得による支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 56,611	-
その他	12,774	33,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,703	889,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	910,500	789,000
長期借入れによる収入	120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	313,270	319,178
自己株式の取得による支出	46	80,114
配当金の支払額	103,013	102,950
リース債務の返済による支出	6,446	6,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,723	310,621
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,813,227	1,167,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,535,298	6,348,526
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,348,526	1 7,516,521



## 【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオート(株)

(株)PUREST

(株)共和テック

#### (2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(有)清水久米タイヤサービス

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(有)清水久米タイヤサービス

関連会社の名称

(株)サープス

( 持分法を適用しない理由 )

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、F A機器、空調機器及び冷凍機器等電機機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両及びその関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

産業機械事業においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械等の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（重要な会計上の見積り）

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 （繰延税金負債と相殺前）	559,413	963,917

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等、将来の課税所得及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性があると判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は、事業計画等を基礎とした将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに基づいて判断しており、その主要な仮定は、期末における将来減算一時差異の解消見込時期であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済動向の変動等により将来の課税所得及び将来減算一時差異の解消見込時期に見直しが必要となり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	-	1,447,216

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当社及び連結子会社における主な変更点は以下のとおりです。

#### 商品及び製品の販売

従来、商品及び製品の販売に関して、出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したのものについては、従来、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額を収益として認識する方法を採用しておりましたが、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

#### 工事契約

工事契約に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は425,275千円減少し、売上原価は419,411千円減少し、販売費及び一般管理費は8,316千円減少し、営業利益は2,452千円増加し、営業外費用が43,690千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,143千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92,153千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手

形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,161千円	32,161千円

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益  
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,169千円	2,669千円

- 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	68,284千円	70,577千円

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与	1,803,775千円	1,922,704千円
貸倒引当金繰入額	3,752千円	30,365千円
賞与引当金繰入額	262,018千円	268,125千円
製品保証引当金繰入額	18,135千円	18,583千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,765千円	30,809千円
退職給付費用	102,649千円	109,531千円

- 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,609千円	6,817千円
計	1,609千円	6,817千円

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具		429千円
土地	54千円	2,178千円
計	54千円	2,608千円

## 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	6,585千円	2,622千円
機械装置及び運搬具	1,689千円	1,759千円
その他(工具、器具及び備品)	1,179千円	750千円
無形固定資産		8,008千円
その他(解体撤去費用他)	3,607千円	2,357千円
計	13,062千円	15,498千円

8 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,481,290千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
産業機械事業	事業用資産	機械装置等	(株)エコノス・ジャパン（菊川市）
冷間鍛造事業	事業用資産	機械装置 建物及び土地等	富士川工場（富士市）
車両関係事業	営業所 遊休資産	建物及び土地等	静岡市葵区他
不動産賃貸事業	賃貸資産	建物及び土地等	静岡市清水区他

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行い、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

産業機械事業、車両関係事業の一部の営業拠点、不動産等賃貸事業については、収益性が低下している資産グループ、冷間鍛造事業については、市場価格が著しく下落している資産グループ、車両関係事業の一部の営業拠点については、経営資源の集中による経営効率化を目的とした統廃合及び経営環境の著しい変化への対応を検討した資産グループに該当し減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物791,305千円、機械装置及び運搬具251,481千円、土地305,923千円、その他132,579千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	676,682千円	250,950千円
組替調整額	41,543千円	309,033千円
税効果調整前	718,225千円	559,984千円
税効果額	231,127千円	189,321千円
その他有価証券評価差額金	487,098千円	370,663千円
その他の包括利益合計	487,098千円	370,663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式(注)	52	0		52
合計	52	0		52

(注) 普通株式の自己株式数の増加72株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 第118回定時株主総会	普通株式	51,447	8	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月23日 取締役会	普通株式	51,447	8	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 第119回定時株主総会	普通株式	51,446	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式(注)	52	135		187
合計	52	135		187

(注) 普通株式の自己株式数の増加135,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。



2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 第119回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	51,446	8	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 第120回定時株主総会	普通株式	50,365	利益剰余金	8	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,487,543千円	7,559,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,016千円	43,401千円
現金及び現金同等物	6,348,526千円	7,516,521千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱共和テックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱共和テック株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	212,328千円
固定資産	6,455
のれん	102,379
流動負債	108,662
固定負債	84,268
㈱共和テック株式の取得価額	128,232
㈱共和テック現金及び現金同等物	71,620
差引：㈱共和テック取得のための支出	56,611

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産業機械事業における産業用コンピュータ(工具、器具及び備品)、電機機器事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	19,475	13,775
合計	25,175	19,475

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については毎月末ごと継続的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的とした借入であり、金利の変動リスクを避けるため、固定金利で借入を実施しております。

営業債務及び借入金は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,392,784	2,392,784	
資産計	2,392,784	2,392,784	
長期借入金	765,005	763,114	1,890
負債計	765,005	763,114	1,890

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、短期借入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

2 以下の金融資産は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)(千円)
非上場株式	179,455

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,817,283	1,817,283	
資産計	1,817,283	1,817,283	
長期借入金	588,096	583,329	4,766
負債計	588,096	583,329	4,766

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、短期借入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)(千円)
非上場株式	141,805

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,487,543			
受取手形及び売掛金	2,813,519			
電子記録債権	683,704			
合計	9,984,768			

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,559,922			
受取手形、売掛金及び 契約資産	5,107,298			
電子記録債権	848,208			
合計	13,515,429			

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,230,000					
長期借入金	311,004	187,727	136,218	126,240	126,240	188,580
	2,541,004	187,727	136,218	126,240	126,240	188,580

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,020,000					
長期借入金	197,735	146,226	127,050	126,240	76,240	112,340
	3,217,735	146,226	127,050	126,240	76,240	112,340

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,817,283			1,817,283
資産計	1,817,283			1,817,283

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		583,329		583,329
負債計		583,329		583,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュフローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,265,348	568,409	1,696,939
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,265,348	568,409	1,696,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,436	135,263	7,827
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	127,436	135,263	7,827
合計		2,392,784	703,672	1,689,112

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,671,415	526,899	1,144,516
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,671,415	526,899	1,144,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,868	161,256	15,388
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	145,868	161,256	15,388
合計		1,817,283	688,155	1,129,128

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	363,148	342,130	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	363,148	342,130	-

## 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について41,543千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について5,196千円、関係会社株式について32,999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,878千円	141,320千円
退職給付費用	31,198千円	30,492千円
退職給付の支払額	11,757千円	5,846千円
退職給付に係る負債の期末残高	141,320千円	165,965千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	141,320千円	165,965千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,320千円	165,965千円
退職給付に係る負債	141,320千円	165,965千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,320千円	165,965千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	31,198千円	30,492千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,198千円	30,492千円

## 3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）163,504千円、当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）174,049千円であります。

## 5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,803千円、当連結会計年度5,200千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	9,827百万円	10,839百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	10,626百万円	10,602百万円
差引額	799百万円	237百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,899百万円、当連結会計年度4,476百万円)、剰余金(前連結会計年度4,100百万円、当連結会計年度4,713百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(期間は前連結会計年度10年9ヶ月、当連結会計年度9年9ヶ月)であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2,715千円、当連結会計年度2,939千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	199,957千円	208,896千円
役員退職慰労引当金	89,436千円	98,998千円
退職給付に係る負債	48,714千円	57,174千円
長期未払金	32,576千円	22,533千円
減損損失	785,765千円	820,997千円
資産除去債務	54,184千円	52,185千円
税務上の収益認識差額	-	428,343千円
繰越欠損金(注)1	38,452千円	50,081千円
固定資産に係る未実現利益	137,903千円	147,213千円
その他	143,925千円	112,207千円
繰延税金資産小計	1,530,915千円	1,998,631千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	36,842千円	50,081千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	934,659千円	984,633千円
評価性引当額	971,501千円	1,034,714千円
繰延税金資産合計	559,413千円	963,917千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	113,499千円	109,600千円
税務上の収益認識差額	-	474,433千円
その他有価証券評価差額金	599,197千円	408,678千円
その他	13,221千円	2,901千円
繰延税金負債合計	725,918千円	995,614千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	166,505千円	31,697千円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	6,968	9,366	22,117	38,452
評価性引当額	-	-	-	6,968	9,366	20,507	36,842
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,609	(2)1,609

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等を考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(3)	-	-	6,968	9,366	2,248	31,497	50,081
評価性引当額	-	-	6,968	9,366	2,248	31,497	50,081
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

3 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失であるため、注 記を省略しておりま す。	33.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6%
住民税等均等割額		2.2%
のれん償却額		0.7%
税額控除		3.4%
評価性引当額の増減額		1.2%
その他		7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場(土地を含む。)などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,830千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は43,065千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,039千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	565,110	380,721
期中増減額	184,388	5,380
期末残高	380,721	375,341
期末時価	701,084	733,758

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、事業用資産への振替(145,251千円)及び減損損失(43,065千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出による増加(6,566千円)であり、主な減少額は減価償却費(11,947千円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

( 収益認識関係 )

( 1 ) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 ( 自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日 )

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	1,175,317	2,221,398	4,624,753	16,906,468	-	24,927,938
一定の期間にわたり移転される財	5,286,958	-	1,042,185	-	-	6,329,143
顧客との契約から生じる収益	6,462,275	2,221,398	5,666,938	16,906,468	-	31,257,081
その他の収益	-	-	-	-	144,409	144,409
外部顧客への売上高	6,462,275	2,221,398	5,666,938	16,906,468	144,409	31,401,491

( 注 ) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

( 2 ) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 ( 5 ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

( 3 ) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
 契約資産及び契約負債の残高等

( 単位 : 千円 )

	当連結会計年度期首 ( 2021年 4 月 1 日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	482,350	347,037
電子記録債権	683,704	848,208
売掛金	2,331,169	3,744,563
合計	3,497,224	4,939,808
契約資産	1,111,902	1,015,698
契約負債	894,397	2,096,888

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたもの869,245千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械、産業機械・F A生産システム等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業機械事業」の売上高は83,987千円減少、セグメント利益は45,680千円増加、「電機機器事業」の売上高は188,808千円減少、セグメント利益は30,210千円減少しております。「車両関係事業」の売上高は152,478千円減少、セグメント利益は13,018千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,454,026	1,554,032	5,542,141	16,993,974	122,439	31,666,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,295	-	82,770	302,982	256,734	669,783
計	7,481,322	1,554,032	5,624,912	17,296,957	379,173	32,336,398
セグメント利益	854,294	119,230	415,753	152,627	1,453	1,543,358
セグメント資産	6,251,510	758,730	2,112,707	9,755,659	822,308	19,700,917
その他の項目						
減価償却費	131,806	91,027	25,099	389,429	204,857	842,219
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	232,802	125,216	15,684	739,068	322,750	1,435,521

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,462,275	2,221,398	5,666,938	16,906,468	144,409	31,401,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,978	-	14,871	429,273	418,423	943,547
計	6,543,254	2,221,398	5,681,810	17,335,742	562,832	32,345,038
セグメント利益	368,374	441,921	357,757	310,735	52,577	1,531,366
セグメント資産	7,776,692	855,038	2,150,775	11,000,639	905,920	22,689,067
その他の項目						
減価償却費	135,108	32,371	25,629	313,275	284,298	790,682
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	246,935	147,174	54,476	295,913	460,103	1,204,603

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,336,398	32,345,038
セグメント間取引消去	669,783	943,547
連結財務諸表の売上高	31,666,315	31,401,491

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,543,358	1,531,366
セグメント間取引消去	90,138	17,385
全社費用（注）	855,396	954,467
連結財務諸表の営業利益	778,100	559,513

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,700,917	22,689,067
セグメント間取引消去	443,385	459,045
全社資産（注）	5,634,720	4,815,707
連結財務諸表の資産合計	24,892,252	27,045,729

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	842,219	790,682	50,461	67,677	42,779	57,043	849,901	801,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,435,521	1,204,603	92,712	31,535	78,711	91,738	1,449,522	1,144,400

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	15,431	547,605	-	858,909	75,772	16,427	1,481,290

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,356	-	-	-	-	-	15,356
当期末残高	87,022	-	-	-	-	-	87,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	66,546	-	-	-	-	-	66,546

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	社本 一宏	-	-	静岡バイオオート㈱代表取締役社長	（被所有）0.0％	営業上の取引	新車販売 中古車仕入	16,145 15,813	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	社本 一宏	-	-	静岡バイオオート㈱代表取締役社長	（被所有）0.0％	営業上の取引	新車販売 中古車仕入	13,996 11,272	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 新車販売については、社内規定に基づき価格を決定しております。  
 2 中古車仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,104.34円	2,195.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	131.72円	116.81円

- （注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.48円増加し、1株当たり当期純利益は4.75円増加しております。  
 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ） （千円）	847,076	750,843
普通株主に帰属しない金額 （千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ） （千円）	847,076	750,843
普通株式の期中平均株式数 （千株）	6,430	6,427

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230,000	3,020,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	311,004	197,735	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	6,135	4,937		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	765,005	588,096	0.5	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,048	9,110		2022年～2025年
その他有利子負債 預り保証金(固定負債 その他)	128,382	42,942	1.6	
合計	3,454,574	3,862,822		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,226	127,050	126,240	76,240
リース債務	4,937	4,085	87	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,807,805	15,068,426	22,643,808	31,401,491
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	198,458	326,637	437,540	988,846
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	83,610	145,846	217,355	750,843
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.00	22.68	33.80	116.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	13.00	9.68	11.12	83.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,762,333	2,570,629
受取手形	2 441,697	302,638
電子記録債権	305,877	411,411
売掛金	2 1,772,270	2 2,211,541
契約資産	-	2 662,924
商品及び製品	459,589	619,885
仕掛品	1,529,687	361,094
原材料及び貯蔵品	20,554	20,208
前払費用	40,425	37,338
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	2 103,005	2 116,041
貸倒引当金	14,565	39,905
流動資産合計	7,570,875	7,423,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	862,518	902,120
構築物	54,431	47,431
機械及び装置	243,073	415,275
車両運搬具	42,735	27,156
工具、器具及び備品	117,896	92,648
土地	724,003	724,003
リース資産	18,449	12,840
建設仮勘定	33,883	8,693
有形固定資産合計	2,096,991	2,230,169
無形固定資産		
ソフトウェア	145,080	205,010
ソフトウェア仮勘定	18,926	11,890
その他	0	0
無形固定資産合計	164,007	216,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,084	1,398,961
関係会社株式	2,623,358	2,589,858
その他	151,304	150,116
貸倒引当金	4,130	3,675
投資その他の資産合計	4,692,617	4,135,262
固定資産合計	6,953,616	6,582,332
資産合計	14,524,492	14,006,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	67,532	74,888
電子記録債務	352,671	372,006
買掛金	2 1,075,478	2 932,447
短期借入金	1,320,004	1,212,527
リース債務	6,135	4,937
未払金	2 288,762	2 303,840
未払費用	95,156	100,399
未払法人税等	20,930	71,125
未払消費税等	8,298	228,271
契約負債	-	298,426
前受金	575,061	-
預り金	14,780	16,183
賞与引当金	261,719	274,305
製品保証引当金	34,469	32,517
<b>流動負債合計</b>	<b>4,120,999</b>	<b>3,921,876</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	72,505	9,978
リース債務	14,048	9,110
繰延税金負債	296,465	130,190
退職給付引当金	19,487	27,631
役員退職慰労引当金	125,937	137,937
資産除去債務	33,427	33,600
その他	166,549	68,122
<b>固定負債合計</b>	<b>728,421</b>	<b>416,571</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,849,421</b>	<b>4,338,447</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,010	1,237,010
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,070,587</b>	<b>3,070,587</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	211,715	211,715
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	185,055	181,328
オープンイノベーション促進積立金	7,500	7,500
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	938,865	1,352,410
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,659,135</b>	<b>6,068,954</b>
自己株式	28,640	108,754
<b>株主資本合計</b>	<b>8,801,082</b>	<b>9,130,786</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	873,988	536,908
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>873,988</b>	<b>536,908</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,675,071</b>	<b>9,667,694</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,524,492</b>	<b>14,006,142</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 11,231,429	1 12,118,871
売上原価	1 9,192,776	1 9,882,337
売上総利益	2,038,652	2,236,534
販売費及び一般管理費	1, 2 1,957,529	1, 2 2,171,612
営業利益	81,123	64,922
営業外収益		
受取利息	1 1,480	1 1,870
受取配当金	1 87,785	1 184,171
その他	1 51,278	1 57,849
営業外収益合計	140,544	243,891
営業外費用		
支払利息	1 5,782	5,481
その他	34,437	296
営業外費用合計	40,219	5,777
経常利益	181,448	303,035
特別利益		
固定資産売却益	1 1,309	1 6,138
投資有価証券売却益	-	314,230
特別利益合計	1,309	320,368
特別損失		
固定資産売却損	-	1 128
固定資産除却損	1 5,088	1 12,312
関係会社株式評価損	-	33,499
投資有価証券評価損	37,809	-
減損損失	3 807,317	-
特別損失合計	850,215	45,941
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	667,456	577,463
法人税、住民税及び事業税	33,498	106,588
法人税等調整額	79,290	9,901
法人税等合計	45,792	96,687
当期純利益又は当期純損失( )	621,663	480,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	189,000	-	4,316,000	1,666,978
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	189,000	-	4,316,000	1,666,978
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		3,945			3,945
オープンイノベーション促進積立金の積立				-			7,500		7,500
剰余金の配当				-					102,894
当期純損失（）				-					621,663
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,945	7,500	-	728,113
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	938,865

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,383,693	28,593	9,525,687	423,604	423,604	9,949,292
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,383,693	28,593	9,525,687	423,604	423,604	9,949,292
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
オープンイノベーション促進積立金の積立	-		-		-	-
剰余金の配当	102,894		102,894		-	102,894
当期純損失（）	621,663		621,663		-	621,663
自己株式の取得	-	46	46		-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				450,384	450,384	450,384
当期変動額合計	724,558	46	724,604	450,384	450,384	274,220
当期末残高	5,659,135	28,640	8,801,082	873,988	873,988	9,675,071

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	938,865
会計方針の変更による累積的影響額				-					31,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	970,801
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		3,726			3,726
剰余金の配当				-					102,893
当期純利益				-					480,775
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,726	-	-	381,609
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	181,328	7,500	4,316,000	1,352,410

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,659,135	28,640	8,801,082	873,988	873,988	9,675,071
会計方針の変更による累積的影響額	31,935		31,935			31,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,691,071	28,640	8,833,018	873,988	873,988	9,707,007
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	102,893		102,893		-	102,893
当期純利益	480,775		480,775		-	480,775
自己株式の取得	-	80,114	80,114		-	80,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				337,080	337,080	337,080
当期変動額合計	377,882	80,114	297,768	337,080	337,080	39,312
当期末残高	6,068,954	108,754	9,130,786	536,908	536,908	9,667,694

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (4)長期前払費用

均等償却

#### 3 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。

##### (4)製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(5) 製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械の製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、F A 機器、空調機器及び冷凍機器等電気機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

産業機械事業においては、包装機械の製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。



(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前)	248,835	234,350

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	-	1,142,475

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当社における主な変更点は以下のとおりです。

商品及び製品の販売

従来、商品及び製品の販売に関して、出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、従来、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額を収益として認識する方法を採用しておりましたが、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

工事契約

工事契約に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は243,514千円減少し、売上原価は190,425千円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ53,088千円減少し、営業外費用が41,155千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,933千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,935千円増加しております。1株当たり純資産額は3.82円増加し、1株当たり当期純利益は1.23円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)PUREST	122,882千円	207,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	713,776千円	1,586,709千円
短期金銭債務	92,612千円	28,221千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,334,895千円	3,477,799千円
仕入高	134,896千円	202,153千円
販売費及び一般管理費	70,520千円	69,086千円
営業取引以外の取引高	137,922千円	196,943千円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与	621,803千円	667,523千円
賞与引当金繰入額	100,500千円	105,333千円
貸倒引当金繰入額	12,509千円	25,339千円
製品保証引当金繰入額	18,135千円	18,583千円
退職給付費用	36,462千円	40,743千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,687千円	12,000千円
減価償却費	87,188千円	106,006千円

3 減損損失

前事業年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失807,317千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
冷間鍛造事業	事業用資産	機械装置 建物及び土地等	富士川工場（富士市）
不動産等賃貸事業	賃貸不動産	建物及び土地等	静岡市清水区他

事業の種類別に資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

冷間鍛造事業については、市場価格が著しく下落している資産グループ、不動産等賃貸事業については、収益性が低下している資産グループに該当し減損損失を計上しております。

その内訳は、建物197,327千円、構築物45,028千円、機械及び装置224,679千円、工具器具及び備品10,010千円、土地280,494千円、ソフトウェア49,776千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

（有価証券関係）

前事業年度（2021年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （千円）
子会社株式	2,593,358
関連会社株式	30,000

当事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （千円）
子会社株式	2,589,858
関連会社株式	0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,930千円	11,555千円
賞与引当金	102,746千円	108,302千円
退職給付引当金	6,606千円	9,367千円
役員退職慰労引当金	42,692千円	46,760千円
製品保証引当金	11,685千円	11,023千円
長期未払金	25,796千円	22,533千円
減損損失	401,028千円	364,649千円
投資有価証券評価損	35,289千円	4,886千円
関係会社株式評価損	-	11,356千円
資産除去債務	11,331千円	11,390千円
その他	36,282千円	45,186千円
繰延税金資産小計	676,390千円	647,013千円
評価性引当額	427,554千円	412,663千円
繰延税金資産合計	248,835千円	234,350千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	94,907千円	92,995千円
その他有価証券評価差額金	444,297千円	271,544千円
その他	6,096千円	-
繰延税金負債合計	545,301千円	364,540千円
繰延税金負債の純額	296,465千円	130,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失で	33.9%
(調整)	あるため注記を省略 しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.8%
住民税等均等割額		1.7%
税額控除		4.3%
評価性引当額の増減額		2.6%
その他		3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.7%

## ( 収益認識関係 )

## ( 1 ) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

( 単位 : 千円 )

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸 事業	合計
一時点で移転される財	988,207	2,221,398	4,639,625	833,722	-	8,682,953
一定の期間にわたり移 転される財	2,334,679	-	1,042,185	-	-	3,376,865
顧客との契約から生じ る収益	3,322,887	2,221,398	5,681,810	833,722	-	12,059,818
その他の収益	-	-	-	-	59,053	59,053
外部顧客への売上高	3,322,887	2,221,398	5,681,810	833,722	59,053	12,118,871

( 注 ) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

## ( 2 ) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ( 3 ) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

( 単位 : 千円 )

	当事業年度期首 ( 2021年 4月 1日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	441,697	302,638
電子記録債権	305,877	411,411
売掛金	1,772,270	2,211,541
合計	2,519,844	2,925,591
契約資産	819,601	662,924
契約負債	129,533	298,426

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは118,555千円であります。

過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は35,015千円でありませ

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の記載を省略しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	862,518	101,167	844	60,721	902,120	2,006,610
	構築物	54,431	470	-	7,470	47,431	261,535
	機械及び装置	243,073	251,157	17,075	61,880	415,275	2,308,914
	車両運搬具	42,735	8,938	6,260	18,256	27,156	77,087
	工具、器具及び備品	117,896	21,832	734	46,346	92,648	429,140
	土地	724,003	-	-	-	724,003	-
	リース資産	18,449	-	-	5,609	12,840	14,567
	建設仮勘定	33,883	253,484	278,674	-	8,693	-
	計	2,096,991	637,050	303,589	200,283	2,230,169	5,097,856
無形 固定 資産	ソフトウェア	145,080	114,346	-	54,417	205,010	-
	ソフトウェア仮勘定	18,926	10,468	17,505	-	11,890	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	164,007	124,815	17,505	54,417	216,900	-

(注)「機械及び装置」の「当期増加額」は、主に自社製作テスト装置等171,251千円によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,696	43,580	18,696	43,580
賞与引当金	261,719	274,305	261,719	274,305
製品保証引当金	34,469	32,517	34,469	32,517
役員退職慰労引当金	125,937	12,000	-	137,937

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.seiko-co.com/">https://www.seiko-co.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月11日東海財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

2021年11月12日東海財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2021年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2022年3月1日 至2022年3月31日）2022年4月8日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人  
静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、産業機械事業及び電機機器事業の工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】（収益認識関係）「(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高31,401,491千円のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は6,329,143千円を占めている。</p> <p>また、連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益）に記載のとおり、当連結会計年度において、顧客への引き渡しが行われていない工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は1,447,216千円である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出している。工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しており、経営者による一定の仮定と判断を伴うことになる。</p> <p>また、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及び連結子会社の履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社及び連結子会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注時における見積工事原価総額について、適切な権限者による承認により、信頼性を確保するための体制</li> <li>・原価会議による見積工事原価総額のモニタリングの体制、並びに設計変更等に伴う見積工事原価総額の改訂が適時に行われる体制</li> <li>・決算財務報告プロセスにおける、各工事契約の適切な権限者及び管理部経理課による工事損益管理、進捗度を含めた見積工事原価総額を適時・適切にモニタリングを行う体制</li> </ul> <p>(2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する工事契約について、経営者による工事原価総額の見積りを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算と照合し、見積工事原価総額の内容が受注契約の内容と整合しているか、見積工事原価総額が、工種ごとの積上げにより計算されているか、見積工事原価総額の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常又は不明確な調整項目が入っていないか検討した。</li> <li>・当連結会計年度の最新の見積工事総原価と、当初の見積工事原価総額とを比較し、重要な変動があるものについては、各工事契約に係る適切な権限者に質問するとともに、見積工事原価総額の見直しの根拠となる工事契約書、注文書等の基礎資料の閲覧により、見積工事原価総額の変更内容が工事の実態を反映し、適時・適切に見直されているか検討した。</li> <li>・見積工事原価総額とその確定額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、静甲株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人  
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。